

平成26年8月25日

嬉野市議会

議長 田口好秋 様

文教厚生常任委員会報告書

文教厚生常任委員会

委員長 大島 恒典

平成26年6月議会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会
会議規則第107条の規定により報告する。

付託事件名 市内の水道施設について

調査の理由

市民生活にとって最も重要なライフラインである水道事業については日本国内において施設の老朽化や水道管の腐食による漏水事故などが近年増えている状況であることを踏まえ、改めて市内の施設の現状を調査した。

調査の概要

7月18日水道課職員の随行を受け市内にある水道施設77か所の中で午前中塩田地区内の配水場（丸尾平）及び送水ポンプ施設（堤の上・鍋野・山口）の視察を行い午後より嬉野地区内の浄水場施設（清水・岩ノ下・春日）の視察を行った。



鍋野送水ポンプ所



清水浄水場



岩ノ下浄水場



春日浄水場

委員会の意見

嬉野市内の水道施設については平成25年度に耐震簡易診断調査を市内全施設において行っている。その結果清水浄水場の一部施設において耐震性能が低いとの診断結果が出ており、今後耐震補強工事の必要があると考えられる。

また市内全域に埋設されている配水管においても年度ごとに老朽管の更新は行っているが耐用年数40年を超える老朽管が今以上に増えていく状況が見込まれており、今後の更新事業費の増大が懸念される場所である。

塩田地区が配水を受ける佐賀西部広域水道企業団においても現在の水道事業を取り巻く厳しい状況の中、運営基盤の強化を図るために事業統合や管理の共有化など新たな水道事業統合を検討するため、現在企業団を構成している7市町と西佐賀水道企業団の中で調査、検討が行われている状況であり、今後の動きを注視していく必要があると考えられる。

急激に進む人口減少時代を迎え、市内においても給水人口の減少や施設の老朽化など水道事業を取り巻く環境は非常に危惧される状況であり、今後の事業運営については中長期的な将来を見据えた取り組みが必要であると考えられる。